

令和元年度 仙台市農政推進協議会議事の概要

日時：令和2年3月19日（木）
午前10時30分～午前11時30分
場所：仙台市役所本庁舎 3階 第一応接室

1. 出席者

委員 12名（欠席2名）
事務局 12名
傍聴 2名

2. 概要

1. 開会

2. あいさつ

《藤本会長（仙台市副市長）》

3. 議事

(1) 農業施策の基本的な方針の見直しについて 資料1-1～資料1-3

事務局（農政企画課長） 資料1-1～資料1-3により説明

協議決定事項として下記を確認

- ・ 検討委員会を設置し、新たな農業施策の基本方針素案の検討について付託すること
- ・ 検討委員会の名称を「仙台市農業施策基本方針検討委員会」とすること

協議決定事項について

⇒各委員から意見等なく、原案どおり決定

(2) 農業経営改善計画等の審査について 資料2

事務局（農業振興課担い手育成係長） 資料2により報告

報告事項について

⇒各委員から意見等なし

4. その他

(1) 令和元年東日本台風（台風第19号）に伴い発生した農林水産業関係の被害状況とその対応について 資料3

(2) 令和2年度農林水産関係主要事業について 資料4

事務局（農政企画課長） 資料3及び資料4により報告

藤澤委員（仙台農業協同組合代表理事組合長）

・資料4（7）農地保全対策 ②有害鳥獣対策 【新規】イノシシ解体処理場使用料について

今回、民間企業の所有する解体処理場を借用するということだが、これは一時的なものなのか。行政として、焼却場を設けるなどといった計画はあるか。

事務局（農林部長）

民間企業の処理場を借りるのは、本格的な解体処理施設整備に向けた暫定的な位置づけと考えている。市として本格的な処理施設の設置について、捕獲個体の処理方法も含め、検討中である。

藤本会長（仙台市副市長）

現在の捕獲頭数は。

事務局（農業振興課長）

令和元年度は2月現在の捕獲頭数で761頭。平成30年度は663頭であり、15%ほど増えている状況である。

佐藤委員（仙台市土地改良区連絡協議会会長）

・資料3 令和元年東日本台風について

台風発生時の排水機場の運用等排水対策について部・課間を越えて対処できるよう、対策を講じていただきたい。

・資料4（5）農業用施設長寿命化 ②農業用施設整備 ・防災重点ため池整備 について

愛子地区のため池について、堤体がだめになった場合、宮城総合支所にまで影響がある、というシミュレーション結果がため池ハザードマップに掲載されている。

市も更に積極的に対策に関わっていただきたい。

・資料4（5）農業用施設長寿命化 ③農業用施設調査・計画策定 ・仙台東地区かんがい用水水利権更新 について

仙台市東地区かんがい用水水利権更新が迫ってきている。

また、広瀬川本流の落合から広瀬橋の観測点で不明水が生じており、適切な対策をしていただきたい。

・資料4（5）農業用施設長寿命化 ④土地改良事業 について

国直轄事業で良い方向で復興・復旧が進んでいるが、西部地区では今後も営農する上で放棄地になりやすい状況が続いている。今後、市にも積極的に関わってほしい。

事務局（農林部長）

- ・排水機場について

昨年未から建設局と農林部の関係部署で、まず排水機場の運用において改善できる点はないかという検討をしている。運用の改善ではある程度限界はあるため、ポンプ場の能力増強等も含め、ハード的な対策を講じる方向で、現在協議している。

- ・ため池について

愛子地区にあるため池が、遠く離れた東地区の水源にもなっているとのこと。県営事業ではあるが市農林部でも予算化し、早期に必要な工事などを進めていきたい。

- ・広瀬川の愛宕堰の水利権について

どの位の水が新たな水利権で必要になるかということも、新年度に国と鋭意協議していく予定であり、1年後に問題なく水利権更新できるよう取組んでいく。

佐々木委員（仙台市農業委員会会長）

「東部地域農業生産基盤整備事業」はどのような内容か。

事務局（農業振興課長）

大規模工事終了後も、経年により暗渠機能が低下していくため、国の補助事業を活用し、暗渠内のもみ殻を充てんする機械を各集落営農組織に設置し、それを今後使用していくものである。

伊藤委員（東北大学大学院農学研究科教授）

- ・資料4 令和2年度農林水産関係主要事業に関する予算 について

最近仙台の農地の地力が低下しているように思える。地力を増進するような取組みに関する予算は措置しているのか。

事務局（農林部長）

東部地区のほ場整備は土を大幅に入れ替えており、所々に生育が悪い箇所が発生している。そのため、東部地区に関しては、個別に「生育不良対策協議会」を設置して対策をしているが、仙台市内農地全般の地力について、例えば調査や対策等に関する予算は措置していないため、今後検討していきたい。